

(1) 2025年(令和7年)8月11日(月曜日)

## 関連3団体 で県に要望

### 静岡県砕石業協組

静岡県砕石業協同組合(立岩康男理事長)は7月15日、県交通基盤部長に対し、県道路舗装協会および県アスファルト合材協会と災害に強い社会基盤構築に向けた予算措置等を要望した。道路舗装施工の社会的責務を担う3団体が工事・出荷量の減少による事業継続への危機感を共有し初めて連名で要望書を提出した。

県内の砕石や合材の出荷量(製造量)は1989年対比で3〜4割に縮

小し、工場数も砕石は23事業所(16減)、合材は26事業所(18減)に減少。工場の空白地帯が増える  
と南海トラフ巨大地震など自然災害時の道路啓開などの緊急対応の使命を果たせないため、各社が安定経営を維持できる公

共事業予算確保が不可欠とした。要望書では「平常時における社会基盤整備事業の継続的推進」と併せて「災害発生時を想定した事業や予算措置の推進」、「将来に向けて業界の持続可能性確保に向けた対応」を求めた。